

## 2022年度 第2四半期 決算説明会 質疑応答 (要旨)

### Q1) 航空事業における第2四半期(7~9月)の実績について、売上高・費用別に計画との主な差異を教えてください。

- A1) ・ 第2四半期は、日本の水際対策の緩和を受けて国際旅客が増収となりましたが、国内旅客では新型コロナウイルス感染者の増加の影響により旅客数が当初計画を下回りました。この結果、航空事業の営業損益は計画差で▲110億円となりました。
- ・ 売上高・営業費用の主な計画差異は、以下の通りです。  
[計画差異の内訳 (航空事業、第2四半期(7~9月))]  
売 上 高 : ▲90億円 (国際旅客+300億円、国内旅客▲310億円、Peach▲110億円など)  
営 業 費 用 : +20億円 (燃油費+65億円など)

### Q2) 旅客事業における足元の需要動向について教えてください。

- A2) ① 国際旅客 (ANA)
- ・ 日本の水際対策の緩和を受けて需要の回復が加速していることから、今回の修正計画では、旅客数の前提を第3四半期でコロナ前比40%、第4四半期で同55%に修正しました。
  - ・ 北米線、アジア・オセアニア線を中心に予約数が着実に伸びており、第3四半期の旅客数は計画前提を上回る見込みです。
- ② 国内旅客 (ANA+Peach)
- ・ 新型コロナウイルスの感染第7波の余波により、需要の回復が年度当初の見通しから遅れたことを踏まえ、グループとしての旅客数の前提を第3四半期でコロナ前比90%、第4四半期で同95%に修正しました。
  - ・ 「全国旅行支援」の後押しもあり、直近ではレジャー需要を中心に予約数が堅調に増加しています。

### Q3) 国際旅客のイールドについて、足元の動向と今後の見通しをどのように分析していますか。

- A3) ・ 上期のイールドは、燃油サーチャージ収入の影響を除いても2019年度同期と比べて大幅に改善しており、イールドマネジメントの効果が現れました。
- ・ 下期は、イールドの計画値を15.8円としていますが、座席利用率が70%を超えるとイールドマネジメントの効果を発揮しやすい環境となります。足元の需要動向が続けば、燃油サーチャージ収入の影響を除いた実質的なイールドはコロナ前と比べて高い水準を維持できるものと考えています。
  - ・ 来期以降、レジャー需要の回復が進むにつれて、イールドは相対的に調整していく可能性があります。旅客数の取り込みも強化しながら、単価と旅客数の両面から収入を拡大していきます。

**Q4) この段階で通期の業績予想を上方修正した理由について教えてください。**

- A4) ・ 今回の上方修正では、上期の利益上振れ分を反映させましたが、新型コロナウイルスの感染動向や国際情勢などの不透明要素があることから、下期においては当初の利益水準を据え置いています。
- ・ 国際線では冬ダイヤから北米・アジア方面を中心に生産量を上積みした一方、国内線では10月初めから全15機の大型機（ボーイング777型機）が運航可能となりました。当社グループとして旅客需要の回復を確実にトップライン向上につなげて、利益目標の達成を目指していきます。

**Q5) 国際旅客・国際貨物の足元の高い単価水準は今後も維持できる見通しですか。**

- A5) ・ 国際旅客では、上期において三国間需要が旅客数全体の約5割を占めました。今後、客体構成はコロナ前の状態に段階的に収斂していきますが、相対的に単価の高い二国間需要の構成比が高まるにつれて、イールドはさらに上昇すると想定しています。マーケット全体では需要の回復に応じて供給を十分に戻せない状態が続く見通しであるため、この環境を踏まえてイールドマネジメントを一層強化していく考えです。
- ・ 国際貨物では、需給バランスが徐々に緩和し始めましたが、依然として好調な環境が続いており、下期の単価も高い水準を維持する見通しです。ポストコロナに向けても、大口需要の獲得や長期契約の締結など収益安定化に向けた対策を推進することで、コロナ前以上の単価を維持していく考えです。

**Q6) 需要回復に合わせて再び生産量を拡大する局面において、コスト競争力をどのように維持しますか。**

- A6) ・ 下期は国際線の生産量を当初計画から拡大するため、燃油費を中心に変動費が増加する予定ですが、固定費の削減は期初に計画した水準で順調に推移しています。
- ・ 一方、コロナ禍で固定費を大幅に圧縮した結果、損益分岐点売上高が引き下がっているため、需要の回復に合わせて航空事業の規模がさらに拡大していけば、固定費回収前利益が増加し、収益構造はさらに良化していくと考えています。
  - ・ 事業構造改革の成果を下支えに、次期「中期経営戦略」の期間中に売上高2兆円、営業利益2,000億円、営業利益率10%の達成を目指します。

以上